

○佐藤仁一副委員長 続いて、日本共産党宮城県会議員団の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて十五分です。ふなやま由美委員。

○ふなやま由美委員 日本共産党宮城県会議員団のふなやま由美です。通告に従い質疑してまいります。

病床数適正化支援事業についてお伺いいたします。県内でこの事業に八百十二床の申請がありました。そのうち国から内示のあつた二十病院、一診療所の計百七十床の病床を削減するもので、既決予算分で百四十四床分。九月補正予算二十六床分が提案されています。第二次分の内示で対象となる医療機関に公立病院が加わりましたが、県内の公立病院で内示が出されたところはどうか、お示しください。

○志賀慎治保健福祉部長 国の第二次内示で追加されました県内の公立病院でございますが、蔵王病院と宮城県立がんセンターの二か所でございます。

○ふなやま由美委員 二つの公立病院ということで、その中には県立がんセンターが含まれております。何床分の病床を削減するのか、また、その理由についてもお示しいただきたいと思います。

○志賀慎治保健福祉部長 県立がんセンターにおいては、昨今の入院患者数の状況を踏まえ、看護師の適正配置及び効率的な病床運営の観点から、昨年四月に五十床休床しているところでございます。今回、休床後の病床運用実態を踏まえて、その分減少するといたことでございますが、この事業の要望は、まずもって、十床分の内示を当て込んだことになります。残りの四十床分でございますが、今後の入院患者数の状況も踏まえながら、その運用をどう図つていくか検討していくか伺っております。

○ふなやま由美委員 今回、県立がんセンターでは、十床分の削減についての内示が出されたということあります。二〇一四年度決算も出されておりまして、病院機構とともに病院、三病院合わせまして、十三億七千万円を超える赤字という大変大きな額です。異常な物価高に見合わない低過ぎる診療報酬の設定のために、全国の医療機関の経営状況は悪化が極まっています。診療報酬の期中改訂、そして財政支援が今最も求められ、急がれているときに、国はいまだに決断しておりません。今回、この病床を削減すれば、一床当たり四百十万四千円が支給される制度に、全県で八百一二床もの申請が出され、

そのこと自体が現場からの相当の苦渋の決断によるものだと私は考えます。医療機関が追い詰められていることの現れではないでしょうか、県の受け止めをお答えください。

○村井嘉浩知事 本事業は効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対し、診療体制の変更による職員の雇用等の様々な課題に際して生じる負担について支援を行うものとなつております。本事業への要望調査では、個別の医療機関ごとの回答の背景は把握していないところでございますが、国の予算枠を大幅に上回る結果になつたことにつきましては、昨今の物価や人件費の高騰による経営状況の厳しさが全国的な課題であるとともに、少なからず影響を与えているものと受け止めているところであります。

○ふなやま由美委員 本当に現状は大変厳しいものが現場にはございます。今回の八百十二床のうち、休床しているところは五百九十七床、現に稼働している病床二百十五床も含まれております。この休床しているところにあっても、医師や看護師をはじめとして、医療スタッフが不足をしているということで、やむを得ず休床せざるを得ない実態があるのでないでしょうか、お答えください。

○志賀慎治保健福祉部長 本事業を実施するに当たつての要望調査については、休床の理由までは個別に把握はしておりませんが、毎年度実施している病床機能報告によりますと、非稼働病棟を有する医療機関における休床の理由については、医師、看護師等の医療従事者の不足を挙げているところは確かにございます。我が県の人口十万人当たりの医師数、看護師数は全国平均以下であり、特に仙台市への偏在が大きいといったことになつてございますから、様々な取組を通じて、その確保と偏在是正に努めていく必要があろうかと思っています。そもそも休床をしている理由は三つのケースが考えられるかと思つてございますが、人口減少とか医療需要の減少に伴つて、あるいは競合の激化に伴つてそもそも過剰状態にあるもの、また、コロナ後に入院患者が戻つてこないために、想定した病床が稼働していないといったもの、三点目として、今話しました、人員不足のためやむなく病床が稼働していないといった三つのパターンがあるかと思いますけれども、それぞれ事情に応じて、様々な対策を講じてまいりたいというふうに思つてございます。

○ふなやま由美委員 背景を調べていないのですが、ぜひ現場の実態・背景も

調べていただきたいと思います。ある医療機関では「春から夏にかけて患者数が減るが、冬場は感染症等が増えてベッドが足りなくなることもある。病床稼働率が低いときに合わせてベッドを減らしてしまうと、患者数の多い冬場に患者さんを受け入れられなくなる」と話しておられました。医療逼迫が起きた新型コロナの教訓を踏まえて、高い稼働率を維持できなければ経営できない、そういった診療報酬の体系を、一定のゆとりを持った病床稼働率でも経営が成り立つ体系に変える、これが救急医療や感染症医療のために必要だと思いますけれども、知事の見解を伺います。

○志賀慎治保健福祉部長 救急医療や新興感染症対応を含みます地域医療提供体制全体について、将来にわたって持続・確保ができるように、社会経済情勢を反映した診療報酬改定とすることは、我々としても国に強く求めているところでございます。一方で、労働力人口の減少によるマンパワーの制約が一層厳しくなる中で、質の高い効率的な医療提供体制を維持していくためには、病床数の適正化、医療機能の分化・連携の取組等を進めることも一方で必要不可欠な取組と考えてございます。県といたしましては引き続き、地域医療構想に基づく病床の機能転換・再編等を進めるとともに、退院支援コードイネーターの配置等による救急患者の受入れの円滑化や、医療措置協定の締結による感染者受入れ病床の確保などにより、効率的な病院経営と適切な救急医療・感染症医療の確保の両立を図つてまいりたいと考えてございます。一般に八五%とか九割ぐらいの稼働率がないとなかなか厳しいといったことも言われておりますが、必ずしも百にすることはないといったことで、やはりある程度余裕を持つた運営といったものが必要になる部分がございます。それを支えるのは診療報酬体系が基盤になつてございますので、そういった体系をしっかりと確保するように国に求めてまいりたいと思います。

○ふなやま由美委員 コロナの教訓をしっかりと踏まえた、患者さんが本来の医療、ケアを受けられるような、そういった稼働率の設定というのが必要だと思います。九月十日に日本病院会、全日本病院協会、全国自治体病院協議会などの六団体が厚生労働大臣に緊急要望を行いました。その中で「二五年補正予算で、一床当たり五十万円から百万円の経営支援、二六年度に一〇%越えの診療報酬プラス改定が必要である、さもなくば病院経営が破綻し、国民が地域で安心して医療を受けられなくなってしまう」こう言っています。事態は切迫しています。ベッドを減らすのにお金を出すのではなく、この要

望のように経営支援と診療報酬引上げを国に求めるべきです。同時に県独自支援も決断すべきです。お答えください。

○志賀慎治保健福祉部長 御指摘のとおり、昨今の物価、人件費の急激な伸びに対して診療報酬が追いついていないといったことが現実としてございますので、国に対してもこれまで強く求めてきたところでございます。また、県として、国の交付金等も活用しながら、物価高騰対策の補助金等も支給してまいりました。診療報酬は先ほども申したとおり医療機関の安定的な経営を支える基盤でございますので、適切な改定が必要不可欠であります。このため、全国知事会等も通じながら、物価や人件費の上昇といった社会経済情勢に反映した診療報酬とすること、更にしっかりと我々としても強く求めてまいりたいと思います。

○ふなやま由美委員 この問題の解決にぜひ県が主体的に取り組んでいただきたいということを求めて、次の質疑に移ります。

地域ポイント等導入支援事業について伺います。県は自然防災アプリ登録者を増やすために、みやぎポイントで三千円を付与するなどしてきました。今回の補正予算を含めて、この二年間でこの事業に充てた総額はどれだけの金額になるのか、お答えください。

○中谷明博経済商工観光部長 本事業の昨年度の決算額は約十八億七千万円、今年度の予算額は、今回御提案申し上げております補正予算も含めまして、約十三億五千万円でございまして、二年間の合計で約三十二億二千万円となつております。

○ふなやま由美委員 昨年度、九月補正、十一月補正、抽せんで二十万人を目標にキャンペーンを始めました。ところがなし崩し的に、抽せんから全員付与に変えて、二月補正では更に三億円を追加計上。知事は議会に諮らずに専決処分で予備費八億九千万円をぽんと出しました。結局、昨年度は六十二万人に諸経費含め十八億七千万円つぎ込みました。今年度は約十三億五千万円、計三十二億二千万円も地域ポイント事業を使う、これはあまりにも異常な税金の使い方ではないでしょうか。

○村井嘉浩知事 今後三十年以内に、宮城県沖地震と同じ規模の地震が八〇%から九〇%起きると言われております。五年以内に百万人を目標にということで当初予定しておりましたけれども、昨年度は思った以上に好評で、県民の皆さんも喜んで協力をして

いただけるということが分かったということあります。やはり、私は東日本大震災を経験いたしまして、大規模災害でなければアプリを使うこともないと思うのですが、宮城県沖地震、東日本大震災級の災害が起こったときには、帰宅難民もたくさん出でくると思いますから、そういう意味では、一日でも早く登録者数を増やすということを優先したということです。お金の使い方については、当然、是々非々いろいろ御意見あろうかと思いますけれども、やはり私は、ベースは県民の命、大きな災害がったときにどう守るかと、そこにやはり私は最優先で重きを置くべきだろうと考えたということでございので、ぜひ、ふなやま委員も御理解をいただきたいと思います。

○ふなやま由美委員 理解ができません。予備費というのは災害時にも活用するものですからね、これ専決処分でつぎ込んでまでやつております。災害への備えとしての自然防災アプリ登録者を増やすということでお答えいただきましたが、七月三十日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波で、県内最大一万三千百六十六人が避難しました。このとき、この防災アプリを活用した市町村はどれくらいあつたのでしょうか、お答えください。

○村井嘉浩知事 今回の津波警報の発表に伴いまして、避難指示を発令した沿岸の十五市町に対して、アプリの使用有無について聞き取りを行いました。その結果アプリを使用したという回答があったのは、岩沼市、七ヶ浜町、そして南三陸町の三市町でございました。今回は、見た目は全く何も大きな変化がなかつたともあります。同じように皆様が落ち着いて行動していただいたということであつたと思います。先ほど申し上げたように、アプリは当然、小さな災害も今回の災害も使うべきでありますけれども、一番効果を發揮するのは、大規模災害、宮城県沖地震や東日本大震災級の大災害、帰宅難民が多数出るといったときに大きな効果を発揮するものでございます。そういう意味で、言い訳はできません。こういった、今回のようなときも使っていただけるよう、これからしっかりと努力していきたいと考えております。

○ふなやま由美委員 十五市町中、今回、沿岸部の三自治体のみの活用であつたということで、実際に避難支援に役立つものにはなっていないという今の状況だと思います。今回、五年かけて百万人の目標が二年で百万人になつてしまつて、まるで本当に「ボイ活」キャンペーン会社のように宮城県はなつてしまつたのかという声を伺っています。

今、深刻な物価高で県民生活は本当に大変です。独り親家庭のお母さんからは「子供たちに御飯のお代わりをさせてあげたいけれどもできない」という思い、学校の先生からは「給食が唯一の栄養源になっている御家庭がある」、こういったところにこそ、補正予算をしっかりと組んでいくことが必要だと思いますけれども、いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事　おっしゃる施策も非常に重要だというふうに思いますけれども、今回の場合は三千ポイント、もらつたお金はいろんな形で物を買うことができますので、そういう形で活用していただくのも一つかなというふうに思つております。先ほど言いましたように、やはり一日でも早く目標が達成できるように努力してまいりたいと考えております。